

裾野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2019に基づく取組実績 令和2年3月

【財政的支援】

- i) 住宅の耐震診断費に対する補助戸数 : 34戸
- ii) 住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助戸数 : 5戸

【普及啓発等】

- i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
 - ・耐震診断未実施者（西地区、須山地区、深良地区）に対する1,132通のDMの発送
返信数 78通（返信率6.89%）、申込数 32件（2.82%）
 - ・耐震診断未実施者 9件 と 補強計画策定済者 1件 に対する戸別訪問
- ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進
 - ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 : 34戸
 - ・耐震診断実施者（平成28年、平成29年、平成30年）に対する100通のDMの発送
返信数 26通（返信率26%）
 - ・耐震補強工事実施意向者（補強計画策定済者のうち、平成30年のアンケートでの工事実施意向者）
に対するDM 3通
- iii) 改修事業者の技術力向上等
 - ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（県と連携実施）
 - ・（改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施（県と連携実施）
- iv) 一般への周知普及
 - ・広報紙すその特集記事の掲載（6月号）
 - ・耐震補強相談士（市内9名）への説明会の実施
 - ・〔新制度〕木造住宅耐震補強助成事業（補強計画一体型）実施事業者対象説明会の実施
対象事業者 24事業者
 - ・庁舎内に無人の展示ブースを3カ月間設置し耐震改修について周知啓発
 - ・地域地震防災指導員勉強会で木造住宅耐震補強の重要性についての講習の実施
防災指導員 28名
 - ・リーフレットにより制度概要等の周知を実施（県と連携実施）